

## Global Tax Update

### 英国

デロイトトーマツ税理士法人

2017年3月

※本ニュースレターは、[英文ニュースレター](#)の翻訳版です。  
日本語訳と原文(英文)に差異が生じた場合には、原文が優先されます。

#### 1. HMRC ガイダンス: キャッシュプーリング

英国歳入税関庁(HM Revenue and Customs: 以下「HMRC」)はキャッシュプーリング制度における移転価格税制に関するガイダンスを公表した。本ガイダンスでは特に、適切な利率設定、利益配分および残高相殺について規定している。詳細については下記を参照のこと。

>> [Deloitte Tax Alert](#) (Deloitte UK のウェブサイト(英語))

#### 2. 書面上の取引に係る印紙税に関するOTS進捗状況報告書

株式の取引に係る印紙税の徴収方法を見直すようにという政府からの要請に基づき、租税簡素化室(Office of Tax Simplification: 以下「OTS」)は、書面上の取引に係る印紙税についての進捗状況報告書を公表した。本報告書は、印紙税徴収の際の物理的な押印作業は非常に旧式であると結論付け、印紙税制度が電子化されれば、納税者および HMRC のコスト削減を始めとした多くのメリットが得られるだろうとしている。また、報告書上多くの代替案が示されており、いくつかの問題点に関しては意見募集の対象となっている。回答期限は2017年5月31日であり、興味がある場合には、OTSプロジェクトチームとの意見交換会を設けることも可能で、これについても期限は2017年5月31日である。詳細については下記を参照のこと。

>> [The Office of Tax Simplification](#) (英国政府ウェブサイト(英語、PDF))

#### 3. 上級裁判所判決: タクシー運転手への保険料請求は VAT 非課税取引

Wheels Private Hire Ltd(以下「Wheels」)は週120ポンドで一部の運転手にタクシーを貸与している。自身で保険に加入しなかった運転手については、Wheelsで保険を手配し(以下「本件保険取引」)、週45ポンドの保険料を請求していた。本件の保険契約はCard Protection Plan 訴訟で考慮された包括保険とは違うため、HMRCは、タクシー管理会社は、付加価値税(Value Added

tax: 以下「VAT」)が非課税となる保険を提供することはできないとし、当該保険取引を、VAT 課税取引であるタクシー貸与取引の一部であるという見方を示していた。

しかし、今般、上級裁判所は、Wheelsに有利となる判決を下した。判決の中で上級裁判所は、本件は、欧州司法裁判所(Court of Justice of the European Union: CJEU)が判決を下したBGZ Leasing 訴訟(リース物品に付帯するオプション保険に関する訴訟)に係るすべての判決理由が揃っており、本件保険取引に係る保険料請求でWheelsが少額の利益を得たことで、BGZ Leasing 訴訟と大きく異なる結論になるものではないという判断を示した。詳細については下記を参照のこと。

>> [BAILII.org](#) (英国およびアイルランド法律情報協会ウェブサイト(英語))

本判決により、包括保険契約のリチャージについてのみ VAT 非課税の取扱いを認めている HMRC の現行のガイダンスは、厳しすぎるとの見解が示されたものといえる。

## 過去のニュースレター

過去に発行されたニュースレターは、下記のウェブサイトをご覧ください。

[www.deloitte.com/jp/tax/nl/eu](http://www.deloitte.com/jp/tax/nl/eu)

## 本件に関するお問い合わせ

### Deloitte LLP ロンドン事務所

パートナー 古新居 由紀 [ykonii@deloitte.co.uk](mailto:ykonii@deloitte.co.uk)

ディレクター 日高 大雅 [hhidaka@deloitte.co.uk](mailto:hhidaka@deloitte.co.uk)

## ニュースレター発行元

### デロイトトーマツ税理士法人

#### 東京事務所

〒100-8305 東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号 新東京ビル 5 階

Tel: 03-6213-3800(代)

email: [tax.cs@tohatsu.co.jp](mailto:tax.cs@tohatsu.co.jp)

会社概要: [www.deloitte.com/jp/tax](http://www.deloitte.com/jp/tax)

税務サービス: [www.deloitte.com/jp/tax-services](http://www.deloitte.com/jp/tax-services)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュートーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料に記載されている内容の著作権はすべてデロイト トウシュートーマツ リミテッド、そのメンバーファームまたはこれらの関連会社(デロイト トーマツ税理士法人を含むがこれに限らない、以下「デロイトネットワーク」と総称します)に帰属します。著作権法により、デロイトネットワークに無断で転載、複製等を行うことはできません。

本資料は、関連税法およびその他の有効な典拠に従い、例示の事例についての現時点における一般的な解釈について述べたものです。デロイトネットワークは、本資料により専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の財務または事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に、必ず資格のある専門家のアドバイスを受ける必要があります。また本資料中における意見にわたる部分は筆者の私見であり、デロイトネットワークの公式見解ではありません。デロイトネットワークの各法人は、本資料に依拠することにより利用者が被った損失について一切責任を負わないものとします。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2017. For information, contact Deloitte Tohmatsu Tax Co.